



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,047,830	25.9	3,834,475	44.7	普通税	3,830,827	94.6	25,416
地方譲与税	172,996	1.1	172,996	2.0	法定普通税	3,830,827	94.6	25,416
利子割交付金	6,882	0.0	6,882	0.1	市町村民税	1,653,411	40.8	25,416
配当割交付金	11,705	0.1	11,705	0.1	個人均等割	55,360	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	9,841	0.1	9,841	0.1	所得割	1,275,954	31.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	90,187	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	231,910	5.7	25,416
地方消費税交付金	589,930	3.8	589,930	6.9	固定資産税	1,875,470	46.3	-
ゴルフ場利用税交付金	8,947	0.1	8,947	0.1	うち純固定資産税	1,856,596	45.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,323	2.8	-
自動車取得税交付金	40,853	0.3	40,853	0.5	市町村たばこ税	188,623	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	20,575	0.1	20,575	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,343,412	27.8	3,792,485	44.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,792,485	24.3	3,792,485	44.2	目的税	217,003	5.4	-
特別交付税	550,927	3.5	-	-	法定目的税	217,003	5.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,648	0.1	-
(一般財源計)	9,252,971	59.2	8,488,689	98.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,296	0.0	4,296	0.1	都市計画税	213,355	5.3	-
分担金・負担金	85,562	0.5	1	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	246,056	1.6	7,890	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	68,614	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,386,288	8.9	-	-	合計	4,047,830	100.0	25,416
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	869,403	5.6	-	-				
財産収入	520,293	3.3	76,609	0.9				
寄附金	343,636	2.2	-	-				
繰入金	1,052,435	6.7	-	-				
繰越金	301,553	1.9	-	-				
諸収入	428,390	2.7	1,610	0.0				
地方債	1,068,735	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	496,635	3.2	-	-				
歳入合計	15,628,232	100.0	8,579,095	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	97.1	99.0	96.3
(%)	年	99.2	97.9	99.1	97.4
		98.8	96.3	98.9	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,566,722	実質収支	104,586
下水道	1,194,904	再差引収支	85,084
病院	377,753	加入世帯数(世帯)	4,280
上水道	13,719	被保険者数(人)	6,947
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	227,692	1人当り	保険税(料)収入額
その他	752,654		国庫支出金
			保険給付費
			316

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,344	1.0	-	152,344	
総務費	2,446,019	16.1	453,572	1,519,083	
民生費	4,091,881	27.0	26,247	2,339,469	
衛生費	1,338,780	8.8	19,229	1,270,044	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	650,857	4.3	156,233	330,605	
商工費	1,051,827	6.9	356,742	335,300	
土木費	1,949,102	12.9	530,540	1,482,781	
消防費	482,217	3.2	14,085	455,278	
教育費	1,184,339	7.8	250,331	889,439	
災害復旧費	2,723	0.0	-	2,723	
公債費	1,804,666	11.9	-	1,789,723	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,154,755	100.0	1,806,979	10,566,789	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,020,712	39.7	4,530,946	4,333,869	47.8
人件費	2,259,761	14.9	2,081,881	1,990,788	21.9
うち職員給	1,394,788	9.2	1,237,846	-	-
扶助費	1,956,285	12.9	659,342	644,867	7.1
公債費	1,804,666	11.9	1,789,723	1,698,214	18.7
元利償還金	1,804,651	11.9	1,789,708	1,698,199	18.7
内 うち元金	1,705,852	11.3	1,693,866	1,602,357	17.7
訳 うち利子	98,799	0.7	95,842	95,842	1.1
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	7,324,341	48.3	5,696,796	3,959,455	43.6
物件費	2,310,454	15.2	1,737,805	1,450,119	16.0
維持補修費	98,809	0.7	80,217	9,020	0.1
補助費等	2,696,548	17.8	2,381,873	1,755,626	19.3
うち一部事務組合負担金	836,962	5.5	832,270	656,509	7.2
繰出金	980,346	6.5	804,477	743,201	8.2
積立金	459,433	3.0	186,584	-	-
投資・出資金・貸付金	778,751	5.1	505,840	1,489	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,809,702	11.9	339,047	-	-
うち人件費	12,368	0.1	12,368	-	-
普通建設事業費	1,806,979	11.9	336,324	-	-
うち補助	865,197	5.7	50,453	-	-
うち単独	874,120	5.8	251,434	-	-
災害復旧事業費	2,723	0.0	2,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,154,755	100.0	10,566,789	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,259人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,785人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	15,628,232千円	将来負担比率	58.9%
歳出総額	15,154,755千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O H29 I-1 H30 I-1
実質収支	396,739千円	(年度毎)	
標準財政規模	8,897,747千円		
地方債現在高	19,333,552千円		



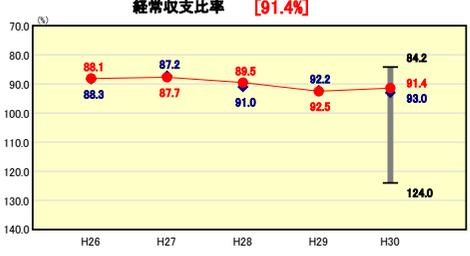
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



財政力指数の分析欄  
 昨年度と同様に類似団体平均を0.12ポイント上回っているが、人件費の削減など歳出全般の見直しを図るとともに、徴収業務の強化や公有財産の売却等を実施し歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



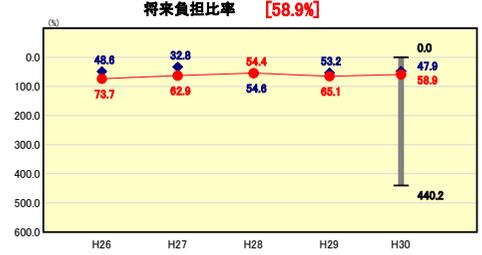
経常収支比率の分析欄  
 前年度、普通交付税の減により上昇となったが、本年度はその影響がなくなり類似団体を下回っている。地方債の繰上償還や、借換えによる利子償還金の抑制・縮減の検討等、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



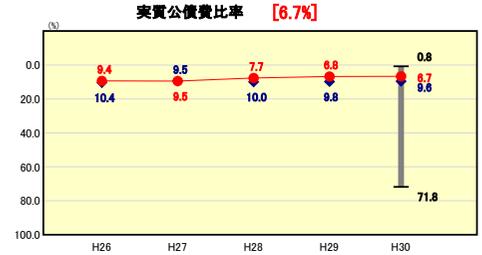
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均を下回っているが年々増加傾向にある。適正な職員配置など経費の見直しに努める。

#### 将来負担の状況



類似団体内順位 69/128 全国平均 28.9 長野県平均 0.0  
 将来負担比率の分析欄  
 地方債の繰上償還により地方債の現在高が減少したため前年度よりも低下した。今後も地方債の繰上償還等に努める。

#### 公債費負担の状況



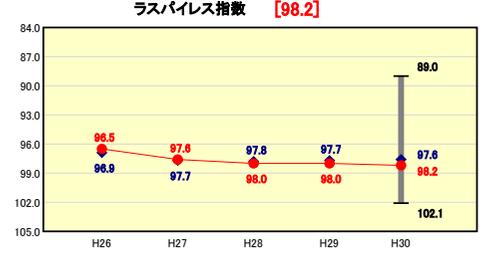
類似団体内順位 21/128 全国平均 6.1 長野県平均 6.0  
 実質公債費比率の分析欄  
 単年度では前年度よりも0.9%増となっているが、3年平均では値の大きかった平成27年度の影響を受けなくなったため低下した。地方債の繰上償還を行うとともに、地方債の発行額を償還額以下とし、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



類似団体内順位 32/128 全国平均 7.95 長野県平均 8.11  
 人口1,000人当たり職員数の分析欄  
 類似団体平均は下回っているが、全国平均と長野県平均よりは多く、増加傾向にある。行政サービスが低下しないよう意識しながら、適正な職員配置を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 80/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3  
 ラスパイレス指数の分析欄  
 類似団体平均を上回っているが、全国市平均よりは低い状態にある。地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

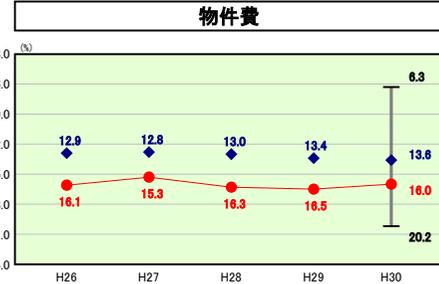
長野県東御市

## 経常収支比率の分析

人口	30,259	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,785	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	15,628,232	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	15,154,755	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-1	
実質収支	396,739	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,897,747	千円			
地方債現在高	19,333,552	千円			



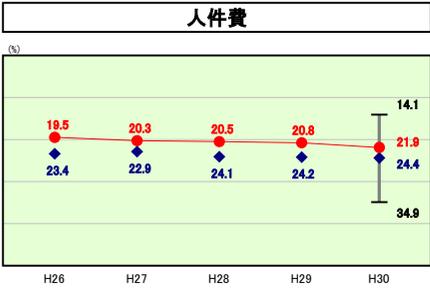
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 103/128 全国平均 14.7 長野県平均 13.7

**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、賃金及び備品購入費が類似団体と比べて高い傾向にある。賃金については、臨時職員の適正配置等に努める。備品購入費については、備品購入を伴う大型の施設整備を行ったことが要因である。



類似団体内順位 31/128 全国平均 25.6 長野県平均 21.4

**人件費の分析欄**

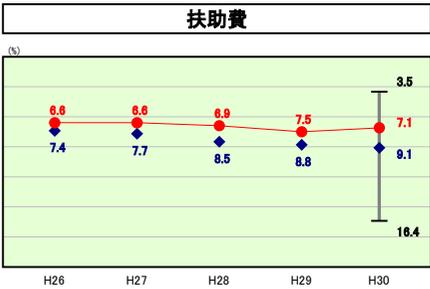
人件費に係る経常収支比率は、増加傾向にあるが類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努めるとともに人件費の適正化を図る。



類似団体内順位 123/128 全国平均 10.2 長野県平均 14.5

**補助費等の分析欄**

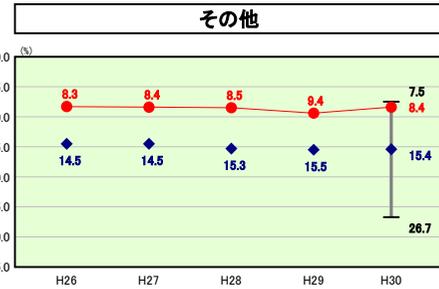
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、高い状態が続いている。各種団体への補助金等を見直し経費の縮減に努める。



類似団体内順位 29/128 全国平均 12.6 長野県平均 7.8

**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。このことが行政サービスの低下とならないよう注意する。



類似団体内順位 2/128 全国平均 13.3 長野県平均 12.7

**その他の分析欄**

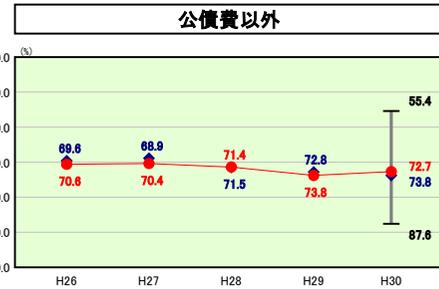
その他の経常収支比率は、類似団体を下回っている。引続き特別会計への法定基準外繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 63/128 全国平均 16.6 長野県平均 16.6

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債現在高比率は高い状態にあり、公債費のピークは令和3年度を見込んでいる。地方債の新規発行を伴う普通建設事業を精査し、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 49/128 全国平均 76.4 長野県平均 70.1

**公債費以外の分析欄**

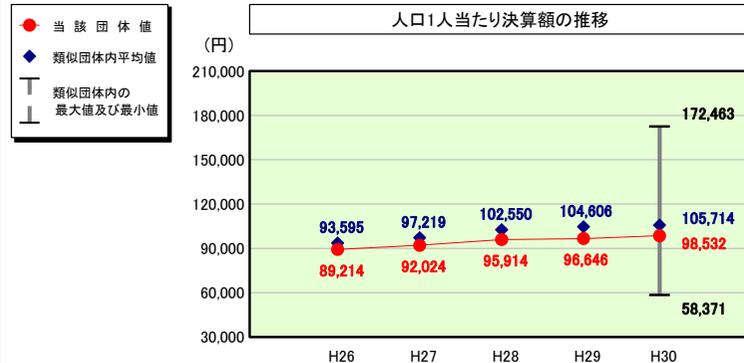
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、ほぼ類似団体平均値であり年度によっては上回っている。物件費及び補助費等を見直し経費の縮減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県東御市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

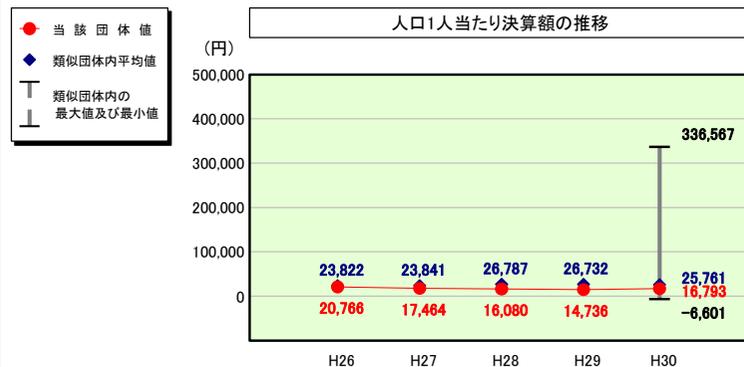
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,259,761	74,681	90,414	▲ 17.4
賃金(物件費)	524,609	17,337	7,325	136.7
一部事務組合負担金(補助費等)	339,669	11,225	9,426	19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,739	1,809	4,078	▲ 55.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,368	409	2,195	▲ 81.4
▲退職金	▲ 209,663	▲ 6,929	▲ 8,893	▲ 22.1
合計	2,981,483	98,532	105,714	▲ 6.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	10.07	▲ 1.61
ラスパイレース指数	98.2	97.6	0.6

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

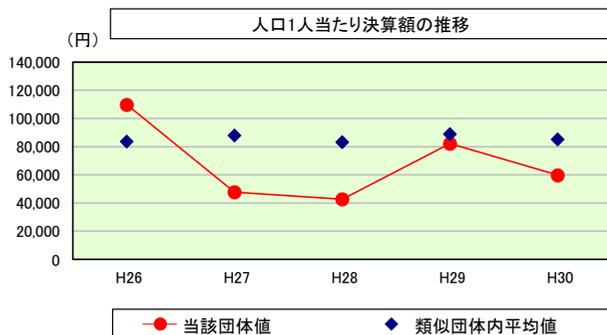


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,743,142	57,607	67,110	▲ 14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	657,164	21,718	17,795	22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,023	2,083	2,500	▲ 16.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	441	15	1,001	▲ 98.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 131,769	▲ 4,355	▲ 3,748	16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,823,854	▲ 60,275	▲ 58,908	2.3
合計	508,147	16,793	25,761	▲ 34.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,396,765	109,800	▲ 13.6	83,623	▲ 0.9	▲ 12.7
うち単独分	1,187,432	38,384	▲ 63.0	48,787	10.0	▲ 73.0
H27	1,467,837	47,680	▲ 56.6	87,974	5.2	▲ 61.8
うち単独分	493,752	16,039	▲ 58.2	48,183	▲ 1.2	▲ 57.0
H28	1,308,627	42,785	▲ 10.3	83,280	▲ 5.3	▲ 5.0
うち単独分	353,749	11,566	▲ 27.9	43,123	▲ 10.5	▲ 17.4
H29	2,499,151	82,168	92.0	88,968	6.8	85.2
うち単独分	397,634	13,074	13.0	45,482	5.5	7.5
H30	1,806,979	59,717	▲ 27.3	85,173	▲ 4.3	▲ 23.0
うち単独分	874,120	28,888	121.0	43,913	▲ 3.4	124.4
過去5年間平均	2,095,872	68,430	▲ 3.2	85,804	0.3	▲ 3.5
うち単独分	661,337	21,590	▲ 3.0	45,898	0.1	▲ 3.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

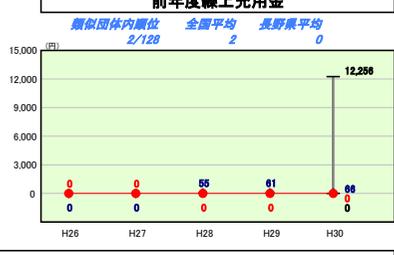
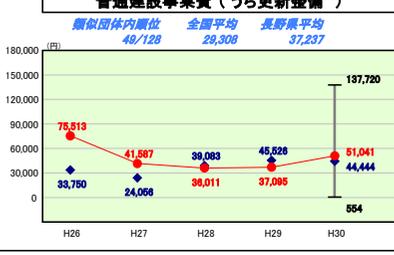
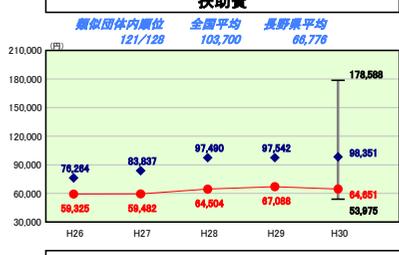
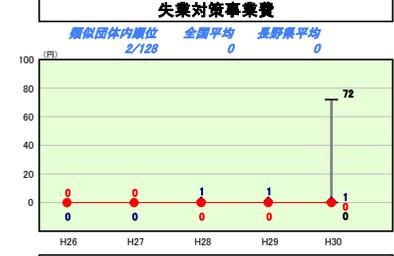
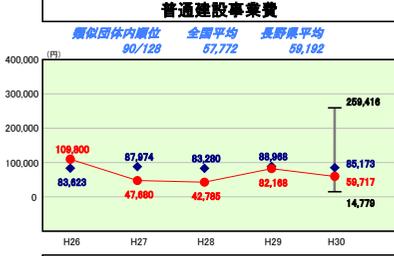
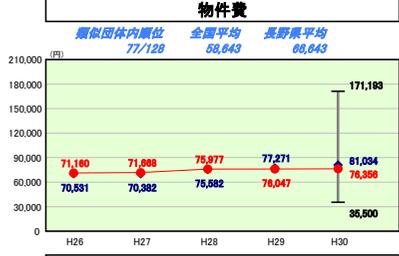
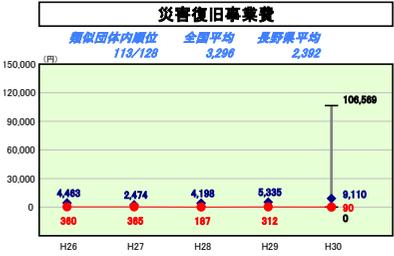
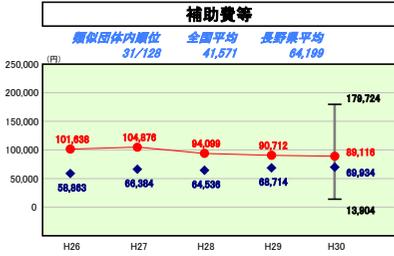
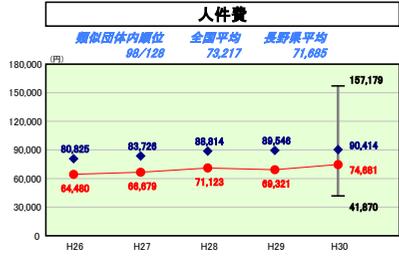
平成30年度

長野県東御市

人口	30,259人(※1.1調査)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	29,785人(※1.1調査)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯	112,377世帯	実収公債費比率	6.7	%	
歳入総額	15,628,232千円	将来負担比率	58.9	%	
歳出総額	15,154,755千円	市町村類型	H26 I-0	H27 I-0	H28 I-1
実収取支	396,739千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	8,897,747千円				
地方債現在高	19,333,552千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の  
┆ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性別歳出の分析

補助費等と投資及び出資金の住民一人当たりコストがそれぞれ89,116円、16,359円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。  
補助費等については、各種団体への補助金等を見直し経費の縮減を目指すこととしている。  
投資及び出資金については、主に下水道事業会計の地方債償還財源に係る出資金であり、令和3年度をピークに減少していくことを見込んでいる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

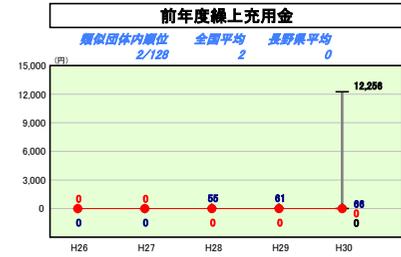
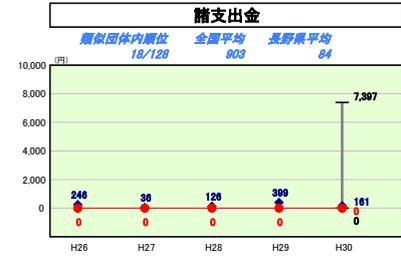
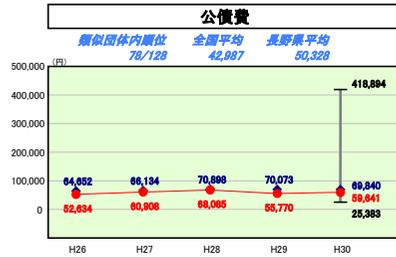
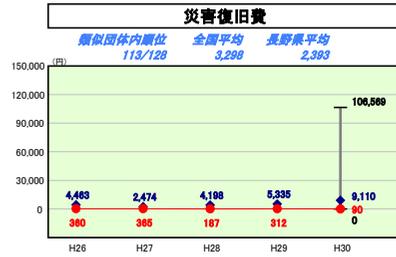
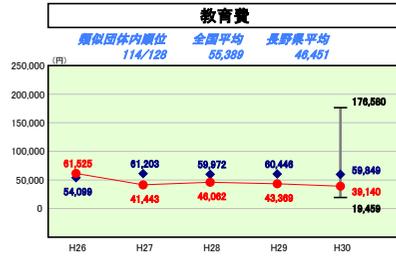
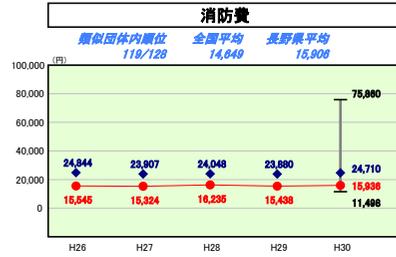
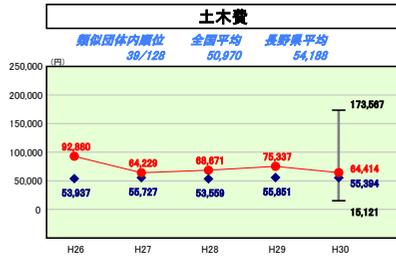
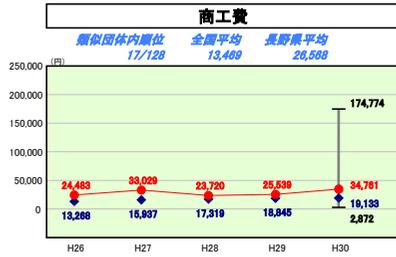
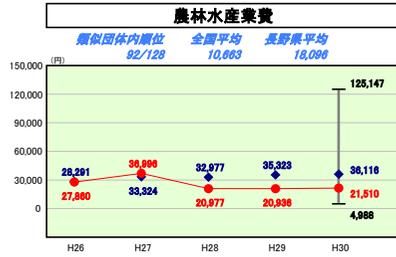
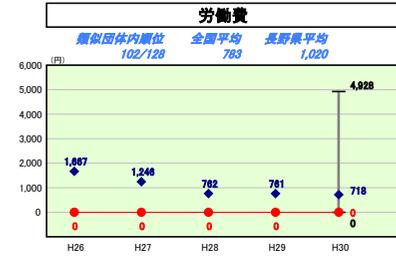
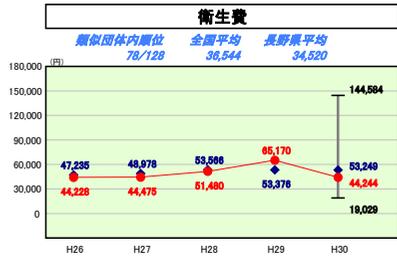
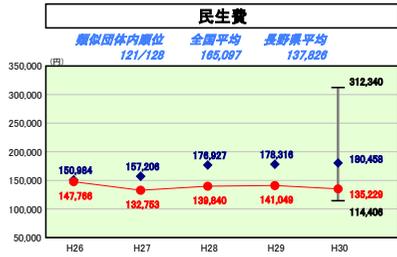
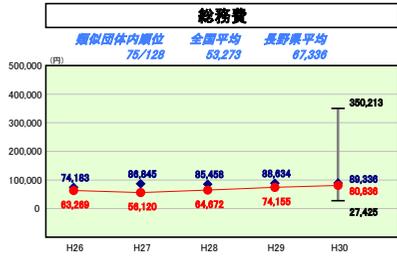
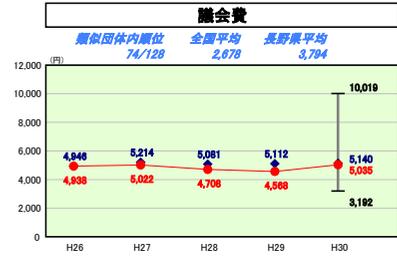
平成30年度

長野県東御市

人口	30,259人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	29,785人(※1.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%	
面積	112.37km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.7	%	
歳入総額	15,828,232千円	将来負担比率	58.9	%	
歳出総額	15,154,755千円	市町村類型	H26 I-0	H27 I-0	H28 I-1
実収収支	396,739千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	8,897,747千円				
地方債現在高	19,333,552千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

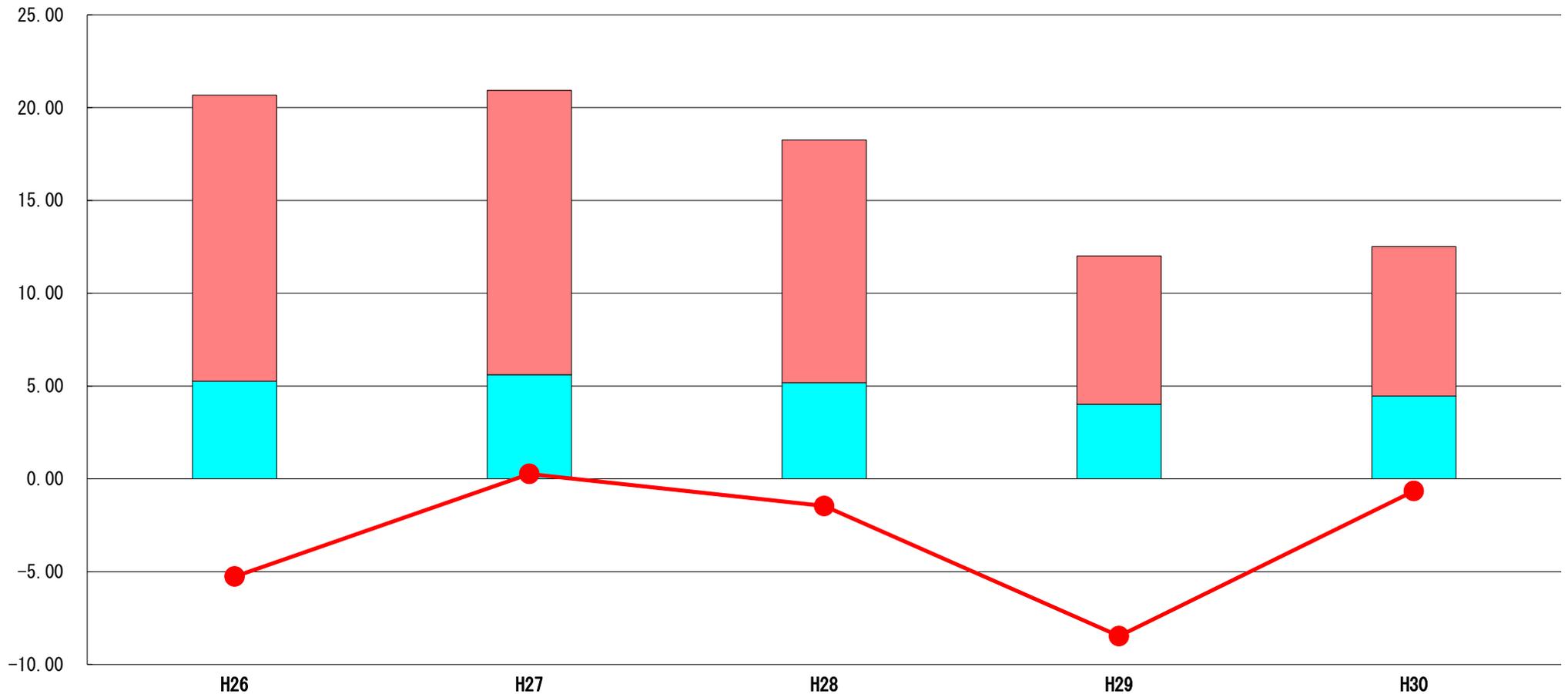
土木費が住民一人当たり64,414円となっており、類似団体平均を上回る状況が続いている。  
 合併特例債の発行期間後も活用時と同様の予算規模で事業が計画されているため、補助金や地方債等の財源が見込めない事業については縮小もしくは廃止とし財政の健全化を図る。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

長野県東御市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		15.41	15.32	13.06	7.99	8.06
 実質収支額		5.26	5.61	5.19	4.02	4.46
 実質単年度収支		▲ 5.26	0.27	▲ 1.46	▲ 8.47	▲ 0.65

### 分析欄

土地売払に伴う財政調整基金積立金144,000千円の増により、実質収支額が34,910千円増加したため、実質単年度収支が703,219千円減少した。

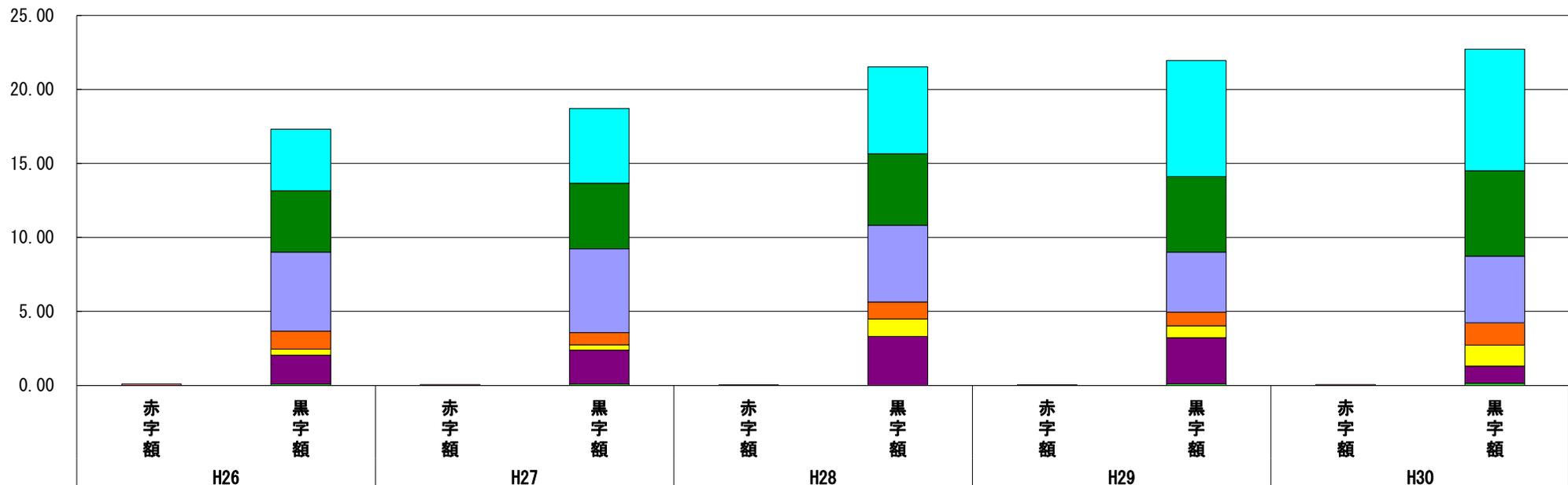
実質収支比率が3%程度となるよう、歳入に見合った歳出とし、基金残高の確保に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県東御市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計		▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.06
東御市下水道事業会計		4.16	5.05	5.87	7.84	8.22
東御市水道事業会計		4.14	4.43	4.83	5.10	5.76
一般会計		5.35	5.67	5.19	4.06	4.50
東御市病院事業会計		1.21	0.82	1.14	0.92	1.50
東御市介護保険特別会計		0.42	0.36	1.19	0.80	1.43
東御市国民健康保険特別会計		1.94	2.29	3.31	3.11	1.17
東御市後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.00	0.12	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

全会計において、黒字である。  
 下水道事業会計において、元金償還が減少しつつあること及び、大型事業の繰越があったことにより、剰余額は増加傾向が続いている。  
 今後も健全な財政に努める。

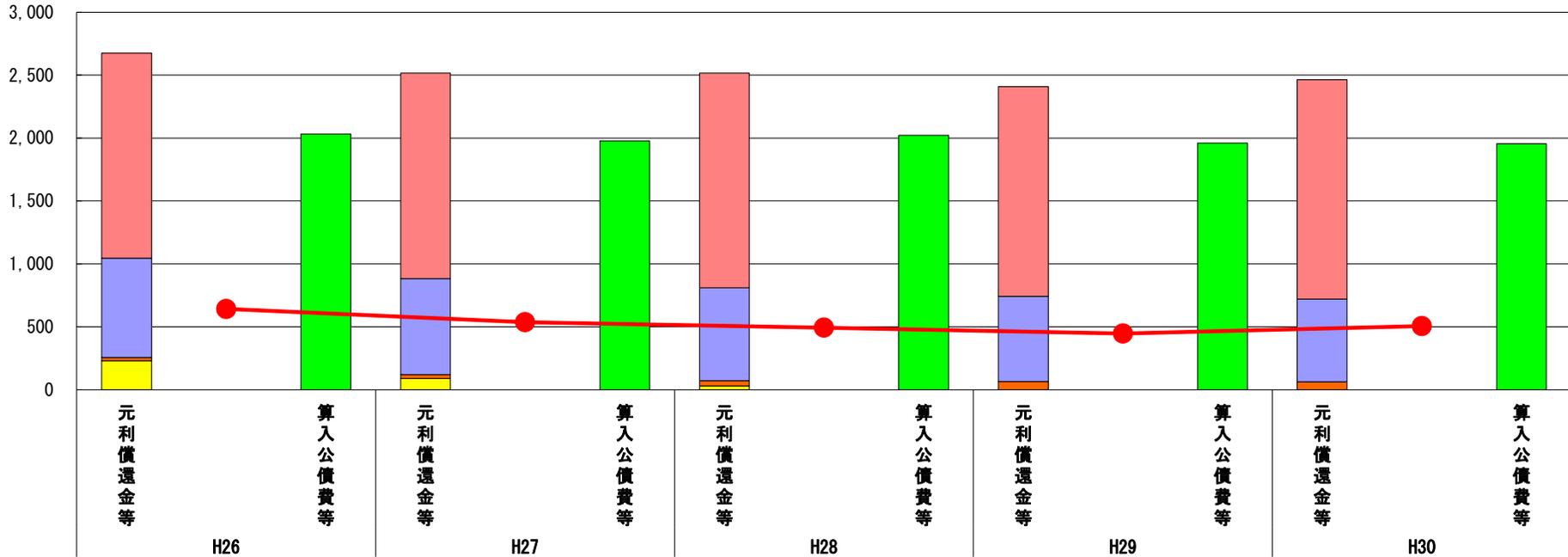
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,628	1,631	1,704	1,665	1,743
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		788	763	738	678	657
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	31	42	64	63
	債務負担行為に基づく支出額		230	90	31	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,032	1,977	2,021	1,960	1,956
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		642	538	494	448	507

**分析欄**  
 繰上償還が60,359千円増加したことにより、元利償還金が増加したため、実質公債費比率の分子は増加した。償還金は令和3年度をピークに減少していくと見込まれる。今後は、公共施設の長寿命化事業が想定されるが、有利な起債を活用する。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**  
 満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

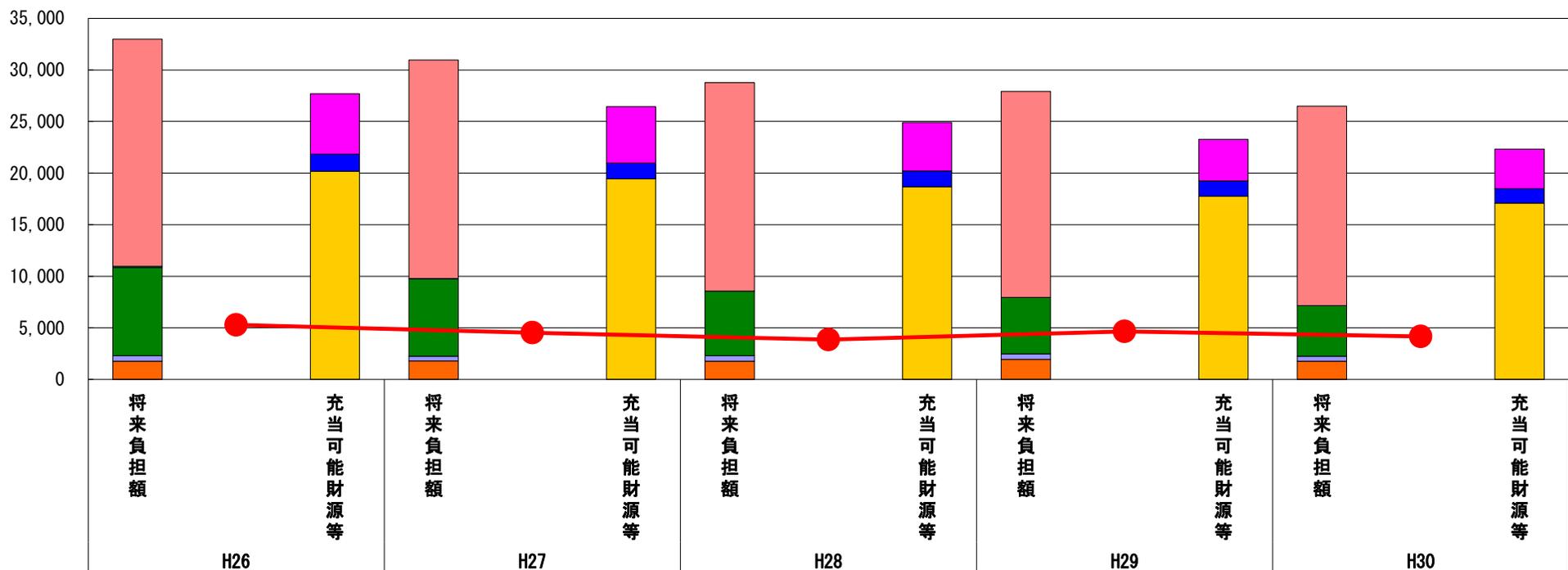
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,006	21,176	20,205	19,971	19,334
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	30	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額		8,548	7,509	6,242	5,477	4,907
	組合等負担等見込額		538	466	551	522	478
	退職手当負担見込額		1,752	1,787	1,764	1,949	1,772
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,844	5,461	4,706	4,015	3,814
	充当可能特定歳入		1,652	1,527	1,520	1,482	1,413
	基準財政需要額算入見込額		20,191	19,449	18,674	17,762	17,093
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,282	4,532	3,863	4,661	4,171

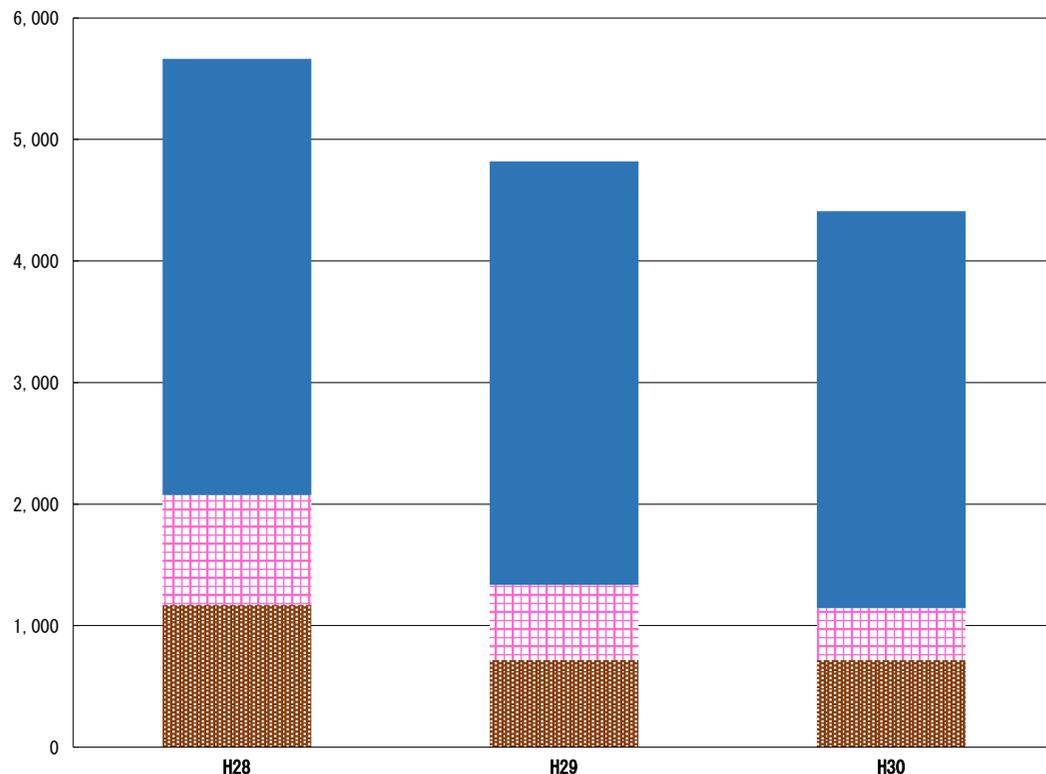
## 分析欄

起債償還が進んだことにより、一般会計等に係る地方債の現在高及び、公営企業債等繰入見込額が減少したため、将来負担比率の分子は減少した。  
今後、歳入に見合った歳出とし、基金の確保に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,171	718	717
減債基金		903	618	427
その他特定目的基金		3,589	3,484	3,266
合併振興基金		1,215	1,215	1,065
公共施設等整備基金		986	753	756
地域福祉基金		461	461	461
職員退職手当基金		203	277	261
都市計画事業基金		270	272	273
基金残高合計		5,663	4,820	4,411

平成30年度

長野県東御市

## 基金全体

(増減理由)

- 平成29年度 普通交付税及び市税の減少に伴い、財政調整基金を取り崩したため。
- 平成30年度 元金償還の財源及び、繰上償還の財源とするため減債基金を取り崩したため。

(今後の方針)

- 令和2年度から開始される普通交付税の一本算定や、法人市民税の減収見込み等により、歳入の減少が見込まれる。補助金の見直しや公営企業への繰出金等、事業の見直しにより、歳入に見合った歳出とし、基金の確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

- 平成29年度 普通交付税及び市税の減少に伴い、取り崩しが増加したため。
- 平成30年度 土地売却収入金を積立てたことにより、積立金が増加したため。

(今後の方針)

- 基金残高が標準財政規模の5%から10%の範囲内となるように努める。
- 土地の売却に努め、積立に努める。

## 減債基金

(増減理由)

- 平成29年度 起債償還の財源として取り崩したため（繰上償還分31百万円）。
- 平成30年度 起債償還の財源として取り崩したため（繰上償還分91百万円）。

(今後の方針)

起債償還は減少していく見込みであり、取崩しは減少していく見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 合併振興基金：合併後の地域振興施策の推進に要する経費の財源に充てる。
- 公共施設等整備基金：公共施設又は設備等の整備に要する経費の財源に充てる。
- 地域福祉基金：高齢化社会に備え、福祉活動の促進に要する経費の財源に充てる。
- 職員退職手当基金：職員の退職手当に要する費用の財源に充てる。
- 都市計画基金：都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく事業に要する経費の財源に充てる。

(増減理由)

- 公共施設等整備基金：平成29年度 生ごみリサイクル施設整備事業をはじめとするハード事業の財源として2億3,900万円を取り崩したため。
- 合併振興基金：平成30年度 市民祭り等地域振興施策の財源として150,000千円取崩したため。

(今後の方針)

合併振興基金：合併後の地域振興施策の推進に要する経費の財源として活用していく。  
 公共施設等整備基金：公共施設の老朽化に伴う更新事業等について、個別計画に基づき、起債等の特定財源を確保したうえで、なお不足する部分の財源とする予定である。